

鳥取県公報

平成13年11月30日(金)
号外第119号

毎週火・金曜日発行

目 次

公 告	鳥取県財政状況の公表(財政課).....	1
	鳥取県営企業の業務状況の公表().....	25
	鳥取県営病院事業の業務状況の公表().....	37

告 示

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定に基づき、平成13年4月1日から同年9月30日までの間における鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成13年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1	はじめに	2
2	平成13年度の県財政について	2
	(1) 当初予算の概要	2
	(2) 補正予算の概要	2
3	平成13年度予算の収入及び支出の概要について	3
	(1) 一般会計について	3
	(2) 特別会計について	3
4	県民の県税負担状況について	4
5	県債及び一時借入金の状況について	5
	(1) 県債について	5
	(2) 一時借入金について	5
6	基金について	6
7	県有財産について	7
8	平成12年度歳入歳出決算について	8
	(1) 一般会計について	8
	(2) 特別会計について	10
9	全国から見た鳥取県の財政状況について	11
10	厳しい鳥取県の財政事情	12
11	付 表	14

1 はじめに

県の財政状況については、毎年2回、5月と11月に定期的に公表していますが、今回は平成13年度上半期（平成13年4月1日から同年9月30日まで）における状況を公表するものです。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様に御理解をいただくとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第です。

2 平成13年度の県財政について

(1) 当初予算の概要

平成13年度の一般会計の当初予算総額は、4,626億円であり、前年度当初予算総額4,600億4,000万円に対し、25億6,000万円、0.6パーセントの増となっています。

(2) 補正予算の概要（付表第1表参照）

6月定例県議会補正予算

6月定例県議会においては、青谷上寺地遺跡の利活用を機動的に対処するための枠予算や、県立学校の教職員全員にパソコンを整備する教育の情報化推進事業、事業計画が中止になった大山ビレッジ計画地を購入するための経費、ハンセン病に対する啓発活動などの経費、鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業など、一般事業12億5,531万円を追加する一方で公共事業3,306万円を減額し、計12億2,225万円を追加しました。

6月補正予算の主な内容

事業名	事業費
青谷上寺地遺跡利活用推進事業（枠予算）	1億2,000万円
教育の情報化推進事業	1億1,233万円
旧大山ビレッジ計画地土地購入費	1億4,645万円
ハンセン病事業費	300万円
鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業	2億円
中心市街地商店街商店街整備促進事業	7,700万円
一般公共事業	33億9,406万円
単独公共事業	3億6,100万円

9月定例県議会補正予算

9月定例県議会においては、旧中部ダム予定地振興計画に基づく地域活性化事業を実施する三朝町に対する支援を行うための経費や、意欲のある企業の取り組みを支援するやる気のある企業支援事業、消防防災ヘリコプター搭載型赤外線カメラ導入事業、小・中学校に先進的なIT機器を拠点的に整備する市町村に対する助成事業である小・中学校IT化推進モデル事業、福祉施設、小学校等の集積地域の道路改善を行うあんしん道路整備事業、県立図書館の図書盗難に対応するための装置を導入する図書館運営事業費など、一般事業18億984万円を追加する一方で、公共事業4,776万円を減額し、計18億506万円を追加しました。

9月補正予算の主な内容

事業名	事業費
旧中部ダム予定地域振興事業	1億5,543万円
やる気のある企業支援事業	2,000万円
消防防災ヘリコプター搭載型赤外線カメラ導入事業	1,050万円
小・中学校IT化推進モデル事業	7,200万円
あんしん道路整備事業	2,200万円
図書館運営事業費	1,223万円
一般公共事業	2億9,745万円

単独公共事業	5,284万円
災害公共事業	3億253万円

財政運営に当たっては、財政の健全化に留意しつつ、できる限り財源の確保に努め、県勢伸展のための諸施策の実現に努めてきたところであり、今後もより一層努力していきたいと考えております。

平成13年度現計予算の状況

(単位：千円)

会計区分	平成13年度			平成12年度 同期予算額(B)	増 減	
	当初予算額	上半期補正額	現計予算額(A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	462,600,000	3,027,310	465,627,310	465,161,503	465,807	0.1
特別会計	12,090,606	233,882	12,324,488	12,471,307	146,819	1.2

3 平成13年度予算の収入及び支出の概要について

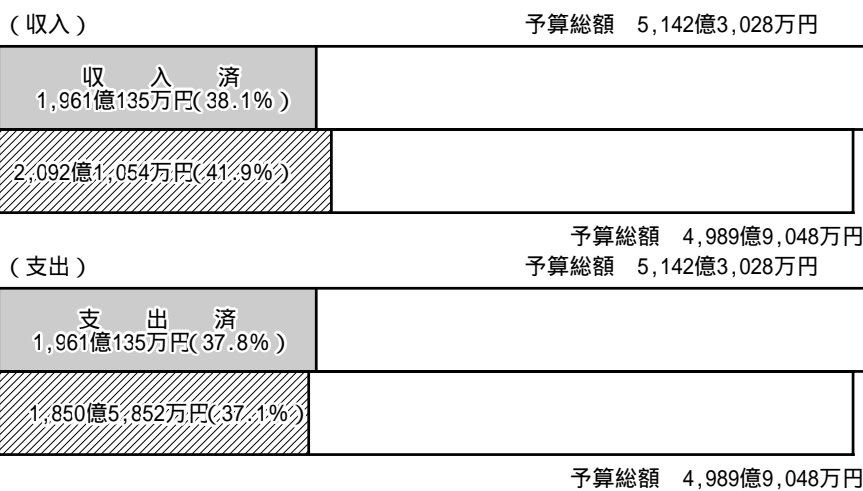
(1) 一般会計について(付表第2表参照)

平成13年9月30日現在における一般会計収支の状況は、次のとおりです。

収入については、予算額5,142億3,028万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入済額は1,961億135万円となっており、収入率は38.1パーセントで、前年同期を3.8ポイント下回っています。主な収入科目については、次のとおりです。地方交付税は、予算額1,582億4,900万円に対し、収入率は73.2パーセントで、前年同期を0.8ポイント上回っています。県税は、予算額567億7,644万円に対し、収入率は57.5パーセントで、前年同期を0.5ポイント上回っています。国庫支出金は 予算額1,111億5,581万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入率は12.8パーセントで、前年同期を5.4ポイント下回っています。

支出については、予算額5,142億3,028万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、支出済額は1,943億2,588万円となっており、執行率は37.8パーセントで前年同期を0.7ポイント上回っています。

一般会計予算収入及び支出の状況(前年度からの繰越分を含む。)



(2) 特別会計について(付表第3表参照)

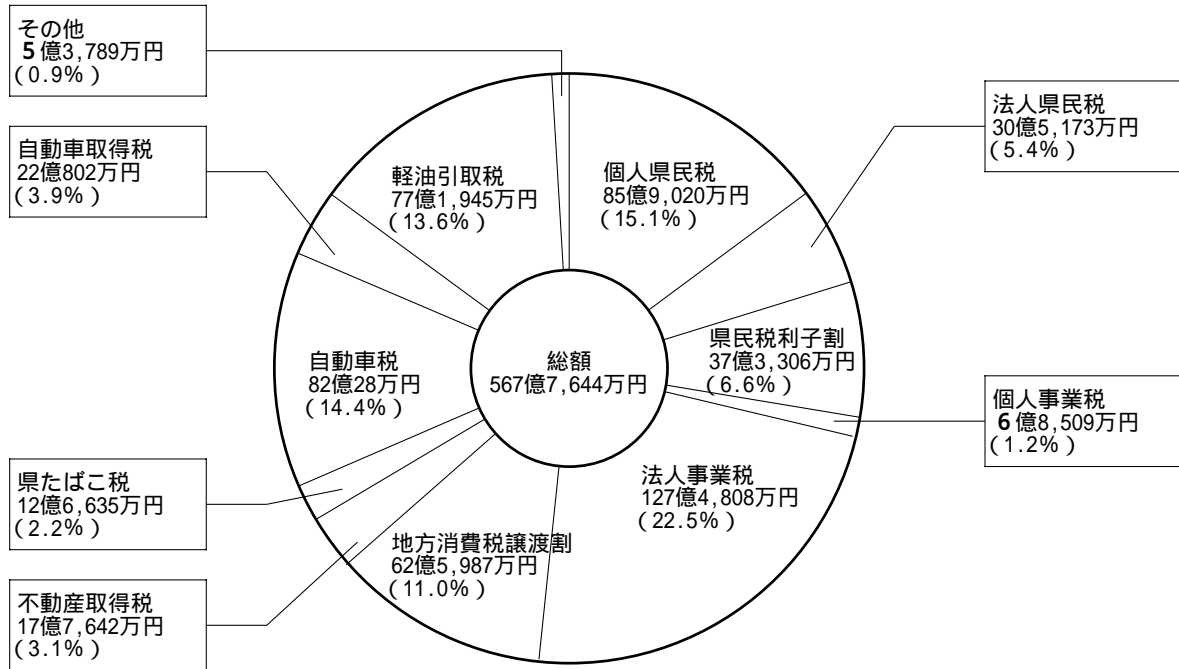
平成13年9月30日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか12の特別会計の収支状況は、付表第3表のとおりであります。

このうち、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか4の特別会計で、収入額に対し支出超過となっておりますが、これは事業の収入時期の関係によるもので、出納閉鎖日(平成14年5月31日)までには収支の均衡がとれる見込みです。

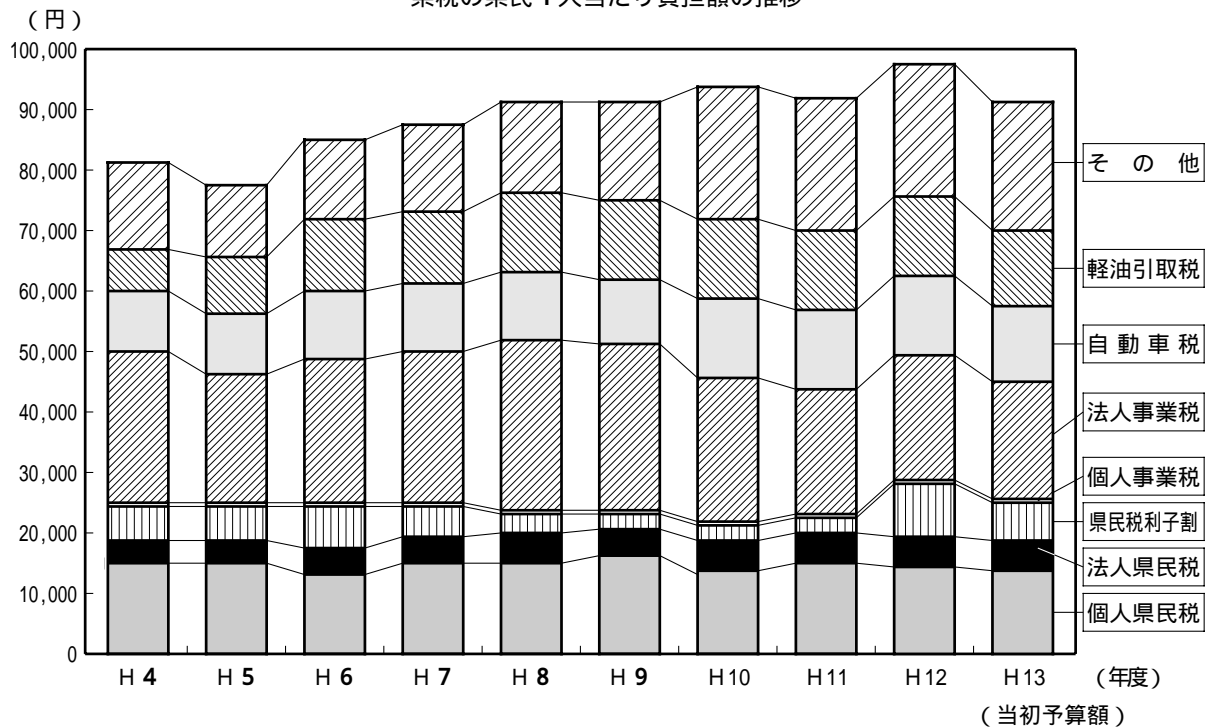
4 県民の県税負担状況について

県の行政に必要な経費の財源は、自主財源と依存財源に大別できますが、自主財源の大部分は、広く県民の皆様にご負担いただいている県税により占められており、県の財政運営上最も重要なものとなっています。(付表第4・5表参照)

平成13年度当初予算における県税税目別構成比



県税の県民1人当たり負担額の推移



5 県債及び一時借入金の状況について

(1) 県債について(付表第6表参照)

県民福祉の向上に必要な各種の公共施設を整備するためには、一時的に多額の資金が必要となります。

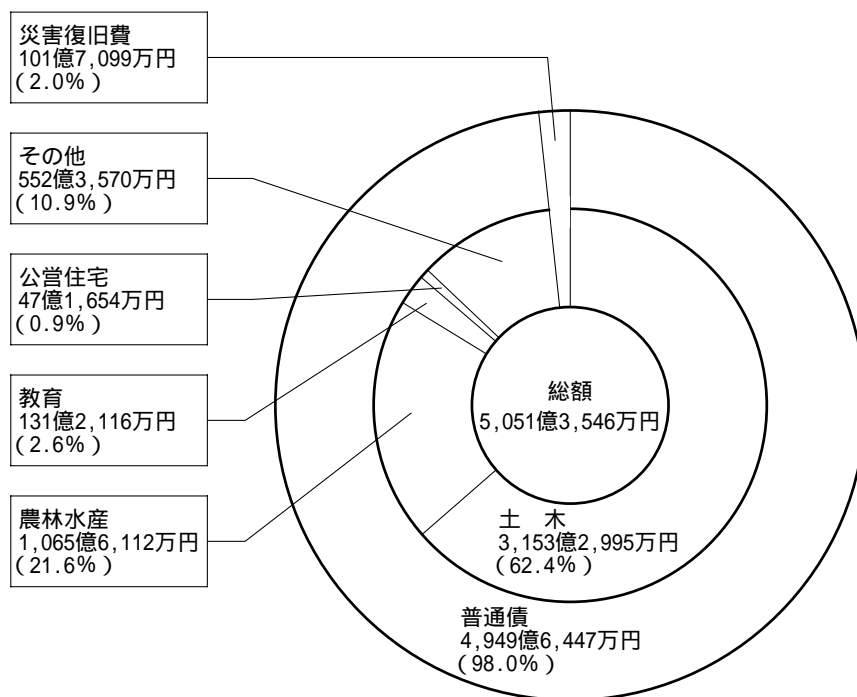
その財源としては、限られた税や交付税等の収入のみでは賄いきれないこと、また、将来にわたり県民に利用されるものであり、後年度においてもその費用を負担してもらうことが適当であることから地方債を充てることが許されています。

平成13年9月30日現在の一般会計の県債現在高は、5,051億3,546万円で前年同期より19億9,868万円の増加となっています

(2) 一時借入金について

年間予算の執行に当たって支払い資金が一時的に不足する場合には、当座貸越等の一時借入金により補いますが、平成13年度上半期に借入は行っていません。

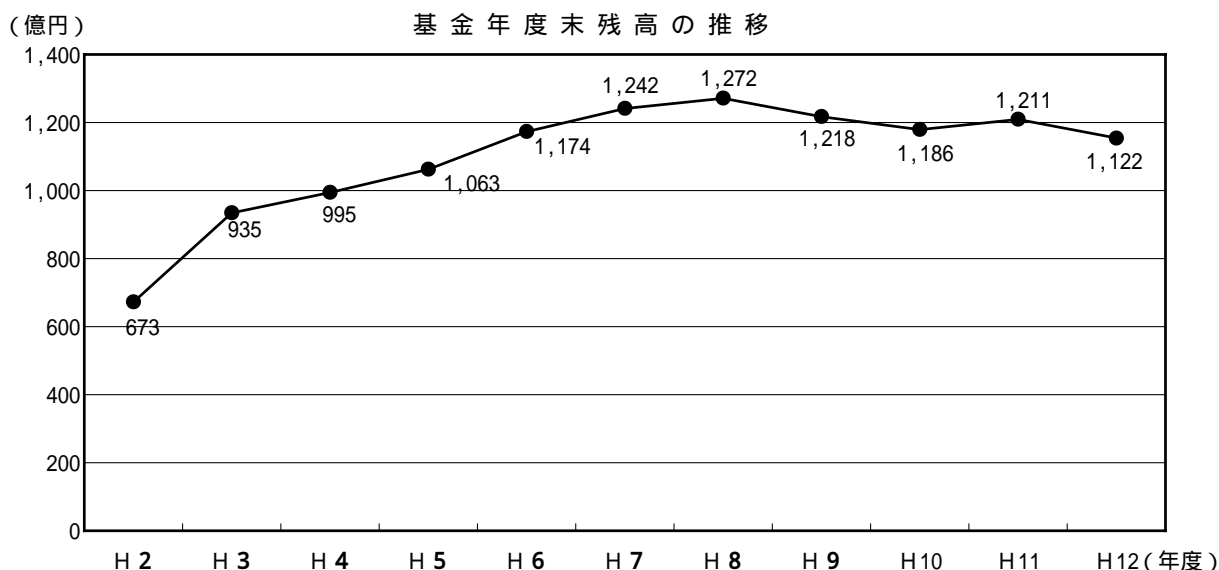
県債現在高の目的別構成比(平成13年9月30日現在)



6 基金について

基金とは、今後の財政見通しを考慮し、経済変動等による財源不足に備えるために、それぞれの目的に応じて資金を積み立てておくものです。鳥取県には、現在21の基金があり、以下の3種類に大別することができます。その推移は以下のグラフのとおりです。

- (1) 緊急の財政需要に対応するために設置されるもの(財政調整基金)
- (2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの(県立公共施設等建設基金、長寿社会対策推進基金等17基金)
- (3) 特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの(土地開発基金、美術品取得基金等 3 基金)



各基金の運用状況

(単位：百万円)

名 称	設 置 の 目 的	平成13年 5月末残高	うち預金以外		運用利率
			繰替	その他	
財 政 調 整 基 金	年度間の財源調整を図り、県財政の健全な運営に資するため	3,908		0	0.05% ~ 0.12%
県立公共施設等 建 設 基 金	社会福祉施設・社会教育施設・学校・病院・試験研究施設・庁舎等の県立公共施設建設費に充てるため	13,273	繰替	13,273	無利息
減 債 基 金	県債の償還及び県債の適正管理に必要な財源を確保し、県財政の健全な運営に資するため	54,810	県債 繰替	8,000 26,000	0.052% ~ 1.8%
大規模事業基金	県勢発展の基盤となる大規模事業の円滑推進を図るため	5,830	繰替	5,830	無利息
長寿社会対策推進 基 金	豊かで活力ある長寿社会の実現を図り、健康、医療、福祉、教育等の施策を着実に推進するため	4,900	繰替	4,900	無利息
退 職 手 当 基 金	職員の退職手当の支給に要する経費に充てるため	1,100	繰替	1,100	無利息
ジゲおこし 推 進 基 金	市町村との連携を図りつつ地域特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、地域の振興に資するため	2,000		0	0.12%
環境学術研究基金	県内の大学及び高等専門学校における環境学術研究に対する助成等により、環境の保全及び快適な環境の創造に関する施策の推進に資するため	3,061	県債	3,000	0.052% ~ 1.8%
地域環境保全基金	地域に根ざした環境保全活動を推進するため	400	県債	400	0.05% ~ 1.8%

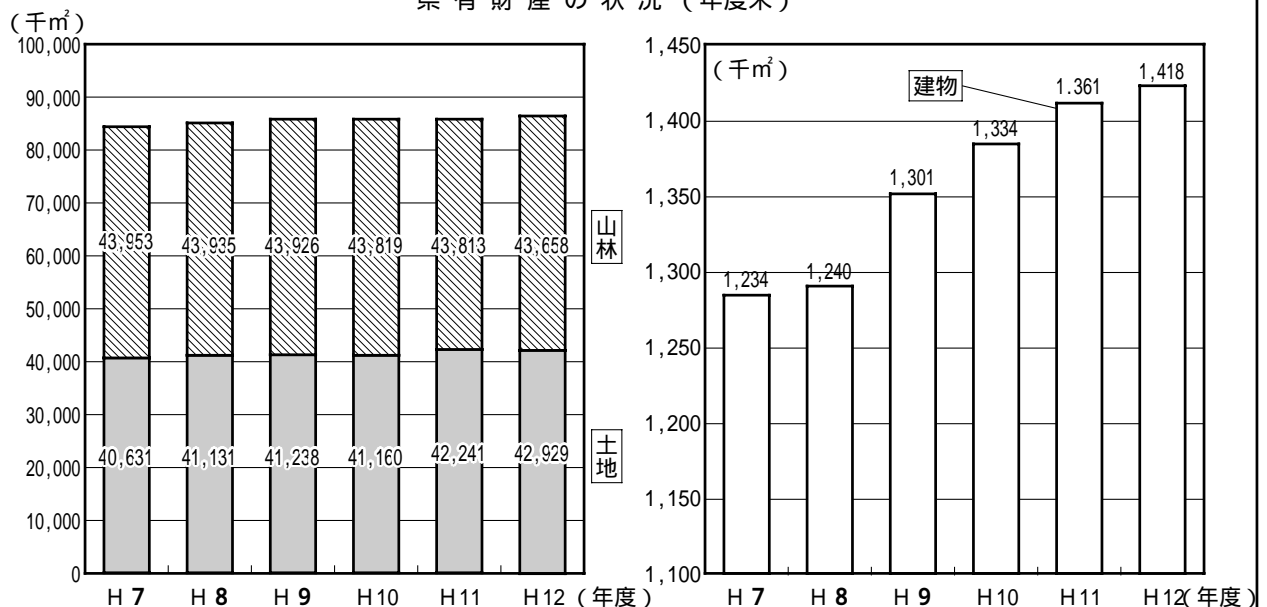
中山間ふるさと農村活性化基金	中山間地域住民が共同で行う農業用排水施設等の多様な機能の維持・強化に係る活動を推進するため	1,122	県債	1,121	0.05% ~ 1.8%
森林整備担い手育成基金	林業従事者に係る安全衛生水準の向上、技術・技能の向上、厚生福利制度の充実等を推進し、森林整備の担い手の育成を図るため	1,300	県債	1,300	1.7%
災害救助基金	災害救助に要する費用の財源(災害救助法に基づき設置)	189	(株式 94千円)		0.03% ~0.12%
智頭鉄道運営助成基金	智頭鉄道の鉄道事業に係る運営費の助成に要する経費に充てるため	788		0	0.05% ~0.12%
緊急雇用特別基金	新規雇用が生じる事業を実施し、雇用就業機会の創出を図るため	335		0	0.052% ~0.12%
介護保険財政安定化基金	市町村の介護保険財政の安定化を図るために要する経費に充てるため	424		0	0.18%
農地を守る直接支払基金	中山間の農業生産活動を維持し、農地が有する水源かん養機能等の多面的機能を確保するため	299		0	0.052% ~0.07%
情報通信技術講習推進特別基金	県と市町村が連携し実施する情報通信技術に関する基礎的技術の講習を推進するため	364		0	0.052%
被災者住宅再建支援基金	被災地域が活力を失うことなく力強い復興をすることを促進するため、被災者住宅再建支援事業を行う参加市町村に対して交付する補助金の財源	-		-	-
市町村資金貸付基金	市町村財政の円滑な運営を図るために必要な資金を市町村へ貸し付けるため	13,095	貸付金	7,832	0.05% ~0.12%
土地開発基金	公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するため	4,600	土地 繰替	128 4,742	無利息
美術品取得基金	美術品を円滑かつ効率的に取得するため	500	繰替	500	無利息
計		112,298			

(注)被災者住宅再建支援基金は平成13年7月6日設置。

7 県有財産について

県は庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券等の財産を所有しており、その適正かつ良好な運用を図っています。(付表第11表参照)

県有財産の状況(年度末)



(注)土地には道路、河川等の敷地は含まない。

8 平成12年度歳入歳出決算について

(1) 一般会計について(附表第8表参照)

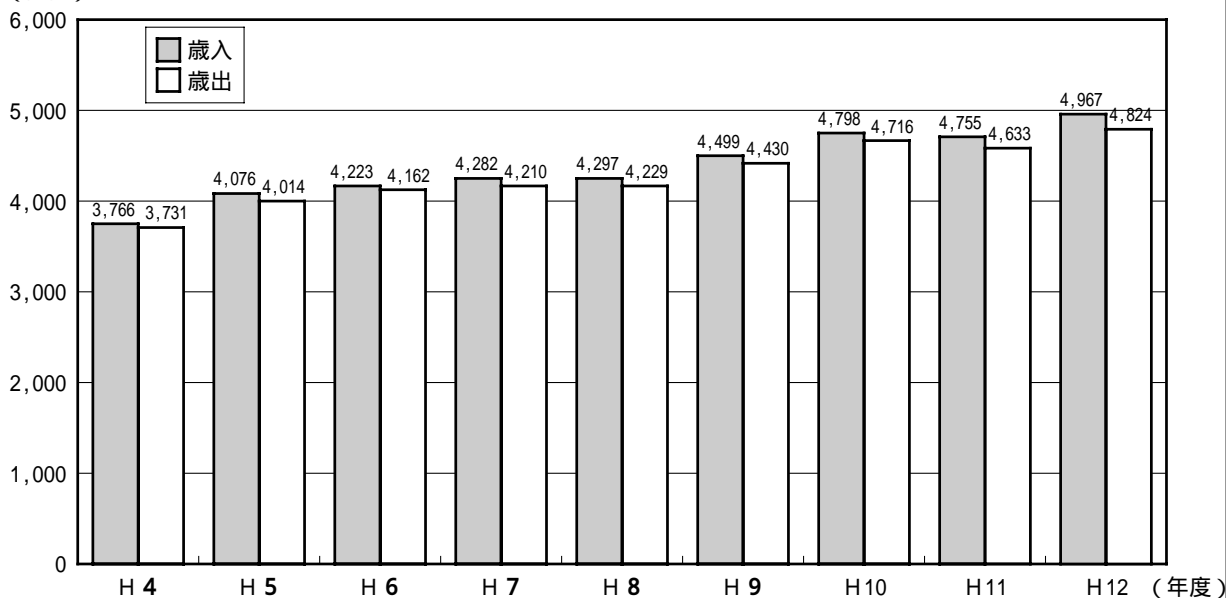
平成12年度は、10月の鳥取県西部地震からの復興などに多額の経費を要したため、前年度を上回る決算規模となりました。歳入総額は4,967億2,453万円で、前年度より212億1,756万円、4.5パーセントの増、歳出総額は4,824億2,267万円で、前年度より190億7,477万円、7.4パーセントの増となっています。

平成12年度一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成11年度	平成12年度	増 減	
			額	率
歳 入 総 額	475,506,965	496,724,528	21,217,563	4.5
歳 出 総 額	463,347,908	482,422,674	19,074,766	4.1
歳入歳出差引額 (形式収支)	12,159,057	14,301,854	2,142,797	17.6
翌年度へ繰越すべき財源	7,738,784	7,900,209	161,425	2.1
実 質 収 支	4,420,273	6,401,645	1,981,372	44.8

(億円)



歳入(付表第9表参照)

県税収入は、景気低迷による個人消費の落ち込みや企業収益の悪化により全般的に4,710万円、5.5パーセントの増となりました。また、繰入金は、鳥取県西部地震からの復興経費に充てるため大幅に基金を取り崩したため、前年度と比べ190億7,814万円、4310.4ポイントの大幅な増となっています。

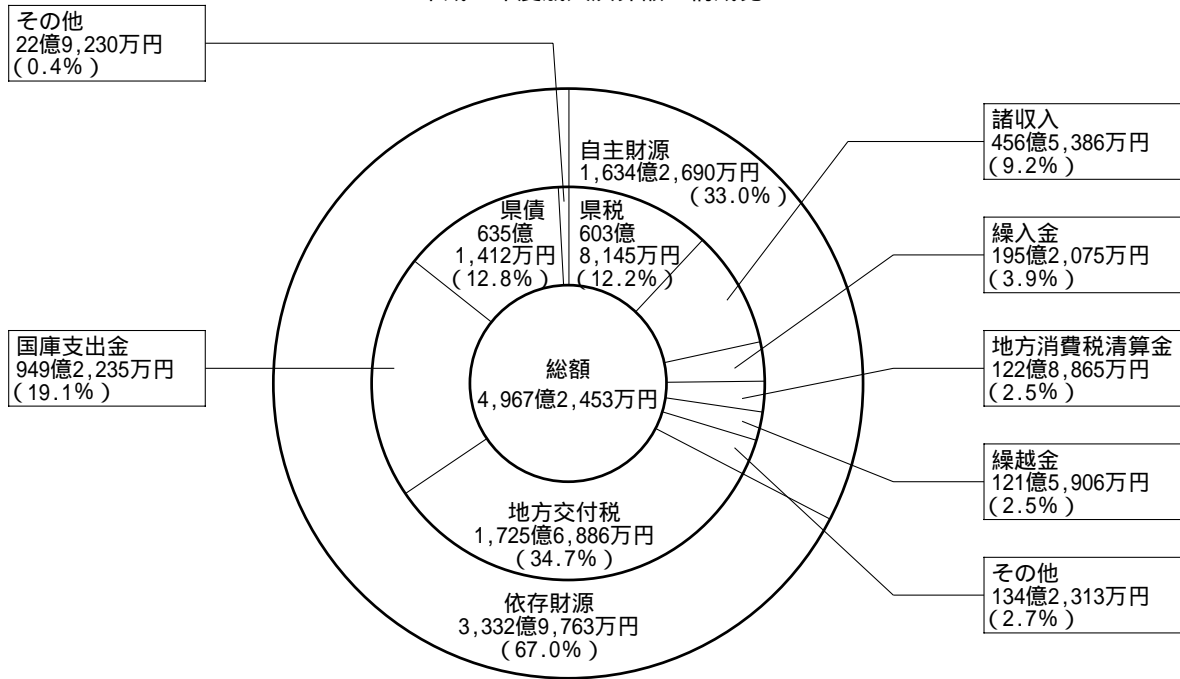
一方で、財産収入は、平成11年度にあった河原道路用地の売却収入がなかったことなどにより、前年度と比べて35億3,210万円、80.3パーセントの減となりました。

しかしながら、これらの自主財源が歳入全体に占める割合は、前年度を3.6ポイント上回る、32.9パーセントとなり、額にして239億8,739万円の大幅な増となっています。

国庫支出金などの依存財源を見ると、地方交付税が、前年度よりも84億6,409万円、5.2パーセントの増となっていますが、国庫支出金が22億1,799万円、2.3パーセントの減となっています。

以上の結果、歳入全体を見ると、前年度と比べて、212億1,756万円、4.5パーセント増となっています。

平成12年度歳入決算額の構成比



歳出

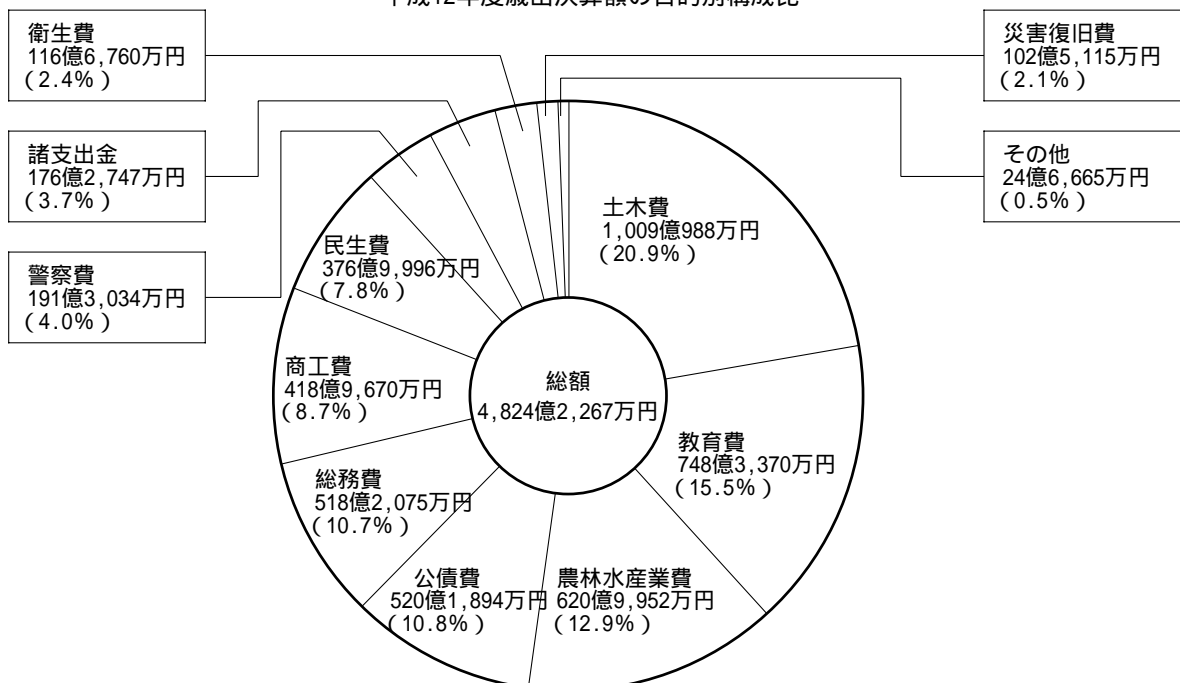
- 目的別歳出 (付表第10表参照)

総務費は、倉吉未来中心の整備や市町村資金貸付基金の繰出金などにより、前年度に比べ205億5,603万円、65.7パーセントの増となりました。また民生費においては、鳥取砂丘こどもの国の整備が終わったことや老人福祉施設の整備補助金の減などにより、23億2,090万円、5.8パーセントの減となっています。

一方で、公共事業では、事業の必要性の精査に努めたこと、一般国道53号河原道路の土地購入費が無くなったことなどにより、農林水産業費が前年度と比べ17億1,493万円、2.7パーセント、土木費が前年度と比べ86億8,475万円、7.9パーセントの減となっています。

また、公債費においては、近年の経済対策による公共事業や大規模プロジェクトの進展などにより、県債の元利償還金が増え、前年度に比べ21億9,706万円、4.4パーセントの増となりました。

平成12年度歳出決算額の目的別構成比



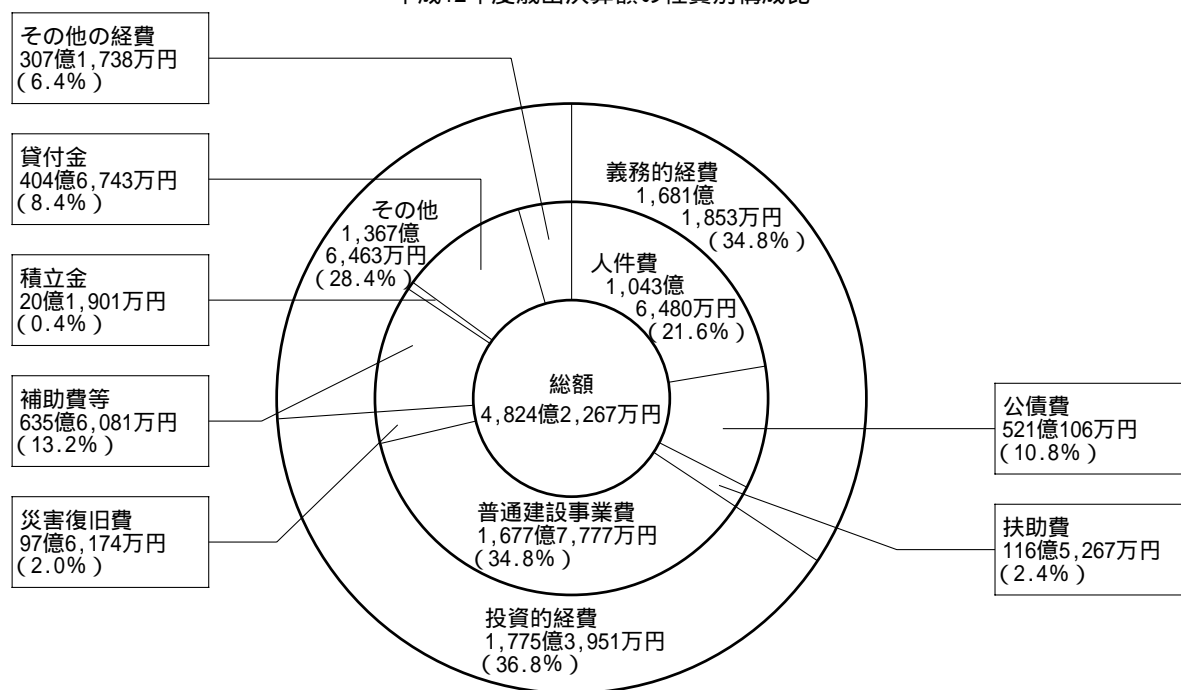
・性質別歳出（付表第11表参照）

道路や建物の建設などの普通建設事業費においては、こどもの国の整備など、大規模プロジェクトが収束してきたこと、公共事業量の減少などにより、前年度と比較して、102億4,234万円、5.8パーセントの減となっています。一方で、平成12年10月に発生した鳥取県西部地震の復興経費などの災害復旧費においては、前年度と比較して31億9,118万円、48.6パーセントの大幅な増となっています。

また、近年の公共事業や大規模プロジェクトの進展に伴い、公債費が23億308万円、4.6パーセントの増となっています。

歳出全体で見ると、資産の形成などが分類される投資的経費が、前年度より70億5,116万円、3.8パーセントの減、補助費や貸付金などが、210億7,548万円、18.2パーセントの大幅な増となっている一方で、人件費や公債費などの義務的経費は、50億5,045万円、3.1パーセントの増となっており、財政の硬直化が進んでいることがわかります。

平成12年度歳出決算額の性質別構成比



(2) 特別会計について

平成12年度における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか13の特別会計全体の歳入決算額は131億5,352万円、歳出決算額は111億5,348万円となりました。

それぞれの歳入歳出の状況は、以下のとおりです。

平成12年度特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(単位：千円)

科 目	歳 入			歳 出		
	平成12年度	平成11年度	差 引	平成12年度	平成11年度	差 引
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,007,978	978,538	29,440	967,076	923,857	43,220
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	4,026,850	4,059,124	32,274	3,979,623	4,014,933	35,310
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	296,930	284,833	12,097	123,744	101,581	22,163
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	3,515,494	2,509,691	1,005,803	2,434,408	1,643,102	791,306
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	253,687	272,357	18,670	187,233	222,376	35,143
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	235,794	202,598	33,196	46,944	20,978	25,966
鳥 取 県 県 営 林 事 業 特 別 会 計	687,237	405,138	282,099	678,461	401,947	276,514
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	493,060	338,834	154,226	490,961	337,745	153,216
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	174,503	193,071	18,568	52,277	91,567	39,290
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	1,806,916	1,583,348	223,568	1,574,373	1,459,292	115,080
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	234,431	237,495	3,064	233,989	225,864	8,125

鳥取県立学校農業実習特別会計	123,461	125,357	1,896	87,216	88,450	1,234
鳥取県立学校水産実習船実習特別会計	297,175	267,667	29,508	297,175	267,667	29,508
合 計	13,153,516	11,458,051	1,695,465	11,153,480	9,799,359	1,354,121

9 全国から見た鳥取県の財政状況について

県の財政状況を示し主要な指標について、全国平均と比較してみると下表のとおりとなります。(平成11年度決算)

	鳥 取 県	順 位	全 国 平 均	備 考
地 方 債 現 在 高	814,043円	42 (低い方から)	531,480円	人 口 1 人 当 たり
基 金 現 在 高	197,163円	2 (大きい方から)	46,687円	"
財 政 力 指 数	0.24741	45 (大きい方から)	0.46116	全国平均は単純平均値
経 常 収 支 比 率	74.4%	1 (低い方から)	87.7%	"
公 債 費 負 担 比 率	19.6%	29 (低い方から)	18.5%	"
起 債 制 限 比 率	9.7%	7 (低い方から)	11.7%	"

【用語の解説】

財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいいます。

簡単にいえば、各地方公共団体で行う仕事に対してその団体独自で賄える財源の比率のことであり、この数値が高いほどその団体の財政は豊かであるとされています。

経常収支比率

経常経費(人件費、公債費等の義務的性格の経費)に充当された一般財源の額の、経常的に収入される一般財源(地方税、地方交付税等)の総額に対する割合をいいます。

簡単にいえば、各地方公共団体が仕事の多少にかかわらず必ず必要となる経費に、毎年度収入され自由に使用できる財源がどのくらい充てられているかという割合です。これは、財政構造の弾力性の良否を判断する指標であり、70～80パーセントが標準的で、80パーセントを超えると財政が硬直しているといわれています。

公債費負担比率

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。

簡単にいえば、一般財源のうち、借金を返すのに使うものの割合で、財政運営の硬直性の高まりを示す指標で、一般的には、15パーセントが警戒ライン、20パーセントが危険ラインといわれています。

起債制限比率

地方債の許可制度に係る指標であり、簡単にいえば、公債費に充当された一般財源の標準財政規模(理論上の一般財源総額)に占める割合の過去3カ年の平均値です。

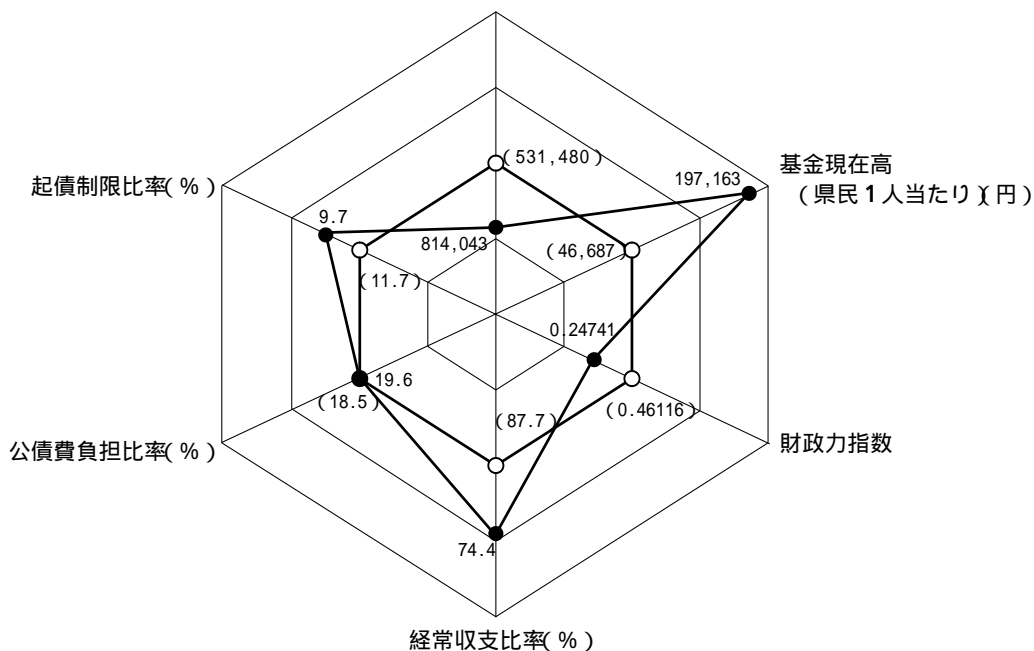
この数値が20パーセントを超えると一部の起債の発行が制限されるようになります。

県の財政状況を示す主要な指標について、全国平均と比較してみると下図のようになり、外側になるほどその指標について健全であるといえます。

県民1人当たりの基金現在高や経常収支比率、起債制限比率のように、全国的に見て上位に位置する指標もありますが、一方で、自治体の財政の豊かさを示す指標である財政力指数を見ると非常に低い値となっています。

このように、鳥取県の財政状況はぜひ弱で厳しい状況ではありますが、必要な事業を取捨選択の上、各事業の内容をよく検討するなど、適正な財政運営に努めていきたいと考えております。

鳥取県の財政状況の健全度
 県債現在高(県民1人当たり)(円)



10 厳しい鳥取県の財政事情

県では、平成13年度当初予算の編成にあわせ、平成18年度までの中期的な財政見直しを作成しました。この財政見直しでは、今後このような財政運営をしていくという「計画」ではなく、現在既に確定している事業計画を考慮し、一定の条件を仮定した上で、今後の財政見直しを「推計」したものです。

その結果、仮に推計通りすべての事業を実施すると基金を大幅に取り崩さなければならず、平成12年度末に820億円あった基金残高が、平成16年度末にはほとんどなくなってしまうという事態も予想されます。一方、県債残高は、しばらくの間各年度の予算規模より多い15,500億円以上で推移することが見込まれ、毎年度、県税収入以上の公債費が必要となるなど、きわめて厳しい財政運営を迫られています。

このような見直しから今後とも、歳出削減の努力をしつつ、「あれか、これか」の厳しい事業選択をすることが求められています。

地方交付税が現状並に配分されるとした場合

(単位：億円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入	4,486	4,456	4,520	4,486	4,435	4,438
歳出	4,626	4,691	4,755	4,680	4,529	4,551
財源不足額	140	235	235	194	94	113
基金残高(貯金)	685	454	221	28	66	179
県債残高(借金)	5,558	5,712	5,878	5,804	5,735	5,677

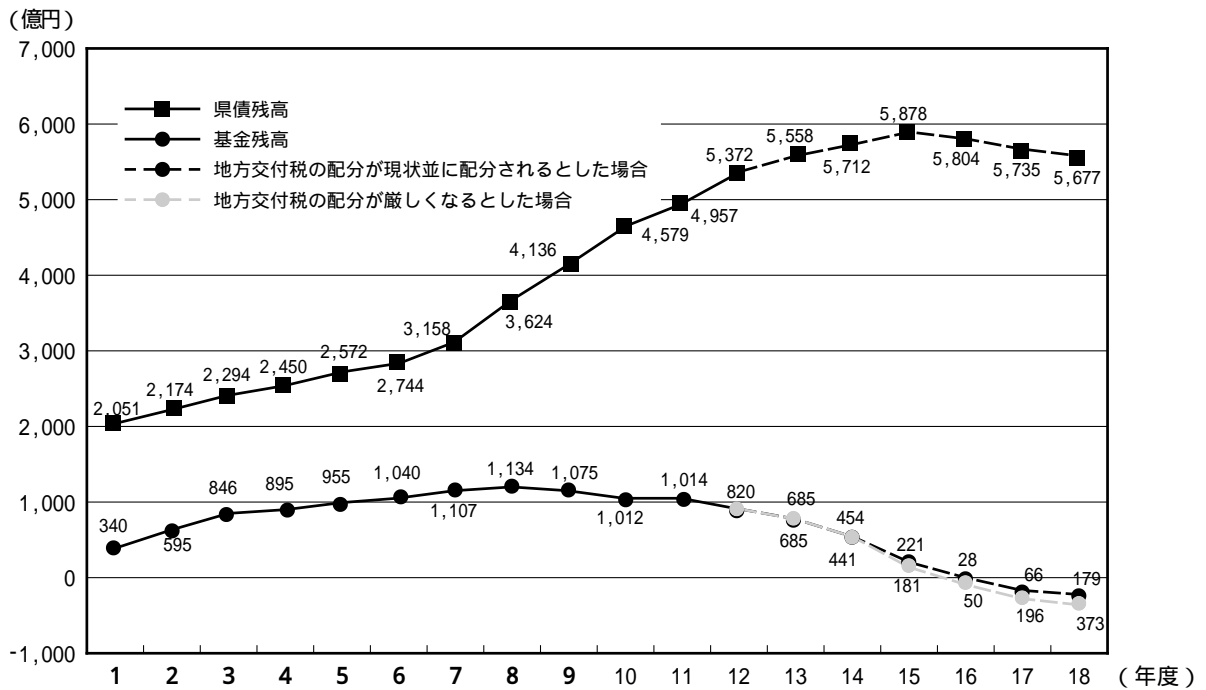
基金残高は、20ある基金のうち、急激な経済変動や大規模事業など一時的な財政需要が生じたときに対応できるように積み立てている財政調整型の基金(6基金)の残高を示したものです。

- 6つの財政調整型の基金**
- ・財政調整基金
 - ・県立公共施設等建設基金
 - ・減債基金
 - ・大規模事業基金
 - ・長寿社会対策推進基金
 - ・退職手当基金

地方交付税の配分が厳しくなるとした場合

(単位：億円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳 入	4,486	4,443	4,494	4,448	4,383	4,374
歳 出	4,626	4,691	4,755	4,680	4,529	4,551
財源不足額	140	248	261	232	146	177
基金残高 (貯金)	685	441	181	50	196	373
県債残高 (借金)	5,558	5,710	5,873	5,800	5,730	5,673



11 付 表

第1表

平成13年度一般会計歳入歳出予算補正状況調（平成13年9月30日現在）

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

科 目	当 初 予 算		6 月 補 正 予 算		9 月 補 正 予 算		現 計 予 算	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
1 県 税	56,776,435	12.3					56,776,435	12.2
2 地方消費税清算金	12,342,443	2.7					12,342,443	2.7
3 地方譲与税	1,546,731	0.3					1,546,731	0.3
4 地方特例交付金	485,000	0.1					485,000	0.1
5 地方交付税	158,249,000	34.2					158,249,000	34.0
6 交通安全対策特別交付金	270,000	0.1					270,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,602,062	1.0	5,835	0.5	3,752	0.2	4,599,979	1.0
8 使用料及び手数料	7,590,750	1.6					7,590,750	1.6
9 国庫支出金	87,237,554	18.9	189,271	15.5	536,326	29.7	87,584,609	18.8
10 財産収入	1,001,323	0.2					1,001,323	0.2
11 寄附金	1,900	0.0	100,000	8.2	1,000	0.1	102,900	0.0
12 繰入金	16,092,177	3.5	19,923	1.6	855	0.0	16,112,955	3.5
13 繰越金	100,000	0.0	1,560,297	127.7	1,161,062	64.3	2,821,359	0.6
14 諸収入	54,312,625	11.7	130,132	10.6	17,069	0.9	54,459,826	11.7
15 県債	61,992,000	13.4	393,000	32.2	85,000	4.7	61,684,000	13.2
歳入合計	462,600,000	100.0	1,222,246	100.0	1,805,064	100.0	465,627,310	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

科 目	当 初 予 算		6 月 補 正 予 算		9 月 補 正 予 算		現 計 予 算	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,123,427	0.2					1,123,427	0.2
2 総 務 費	29,923,074	6.5	304,847	24.9	174,259	9.7	30,402,180	6.5
3 民 生 費	37,327,970	8.1	20,436	1.7	284,344	15.8	37,632,750	8.1
4 衛 生 費	14,052,340	3.0	212,787	17.4	17,735	1.0	14,282,862	3.1
5 労 働 費	1,368,249	0.3	11,423	0.9	22,040	1.2	1,401,712	0.3
6 農 林 水 産 業 費	55,507,324	12.0	14,853	1.2	2,535	0.1	55,489,936	11.9
7 商 工 費	50,457,464	10.9	109,359	8.9	54,323	3.0	50,621,146	10.9
8 土 木 費	92,967,979	20.1	165,693	13.6	684,468	37.9	93,818,140	20.1
9 警 察 費	19,577,938	4.2	43,947	3.6	49,071	2.7	19,670,956	4.2
10 教 育 費	74,898,198	16.2	368,607	30.2	109,848	6.1	75,376,653	16.2
11 災 害 復 旧 費	9,573,385	2.1			311,511	17.3	9,884,896	2.1
12 公 債 費	59,174,453	12.8					59,174,453	12.7
13 諸 支 出 金	16,498,199	3.6					16,498,199	3.5
14 予 備 費	150,000	0.0			100,000	5.5	250,000	0.1
歳 出 合 計	462,600,000	100.0	1,222,246	100.0	1,805,064	100.0	465,627,310	100.0

第2表

平成13年度一般会計収入支出状況調（平成13年9月30日現在）

（単位：千円、％）

収		入			支		出		
科	目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 済 の 割 合	科	目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 の 割 合
1	県 税	55,776,435	32,650,430	57.5	1	議 会 費	1,123,427	478,949	42.6
2	地方消費税清算金	12,342,443	6,825,676	55.3	2	総 務 費	(1,066,265) 31,468,445	(56,603) 10,939,058	(5.3) 34.8
3	地方譲与税	1,546,731	449,835	29.1	3	民 生 費	(1,258,779) 38,891,529	(429,199) 13,206,646	(34.1) 34.0
4	地方特例交付金	485,000	444,922	91.7	4	衛 生 費	(292,522) 14,575,384	(9,768) 5,943,729	(3.3) 40.8
5	地方交付税	158,249,000	115,850,956	73.2	5	労 働 費	1,401,712	606,159	43.2
6	交通安全対策特別交付金	270,000	118,934	44.0	6	農 林 水 産 業 費	(10,262,180) 65,752,116	(4,282,258) 16,039,505	(41.7) 24.4
7	分担金及び負担金	(1,239,521) 5,839,500	(1,801) 95,856	(0.1) 1.6	7	商 工 費	(74,541) 50,695,687	(47,889) 37,112,756	(64.2) 73.2
8	使用料及び手数料	7,590,750	3,151,109	41.5	8	土 木 費	(22,778,445) 116,596,585	(8,627,404) 29,513,401	(37.9) 25.3
9	国庫支出金	(23,571,201) 111,155,810	(452,998) 14,276,809	(1.9) 12.8	9	警 察 費	(187,286) 19,858,242	(79,274) 7,893,221	(42.3) 39.7
10	財産収入	1,001,323	372,736	37.2	10	教 育 費	(605,243) 75,981,896	(488,300) 32,675,836	(80.7) 43.0
11	寄 附 金	102,900	1,200	1.2	11	災 害 復 旧 費	(12,077,713) 22,112,609	(3,406,952) 3,919,479	(28.2) 17.7
12	繰 入 金	16,112,955	507,142	3.1	12	公 債 費	59,174,453	27,337,652	46.2
13	繰 越 金	(7,900,210) 10,721,569	(7,900,210) 14,301,853	(100.0) 133.4	13	諸 支 出 金	16,498,199	8,659,494	52.5
14	諸 収 入	(530,042) 54,989,868	(256) 3,788,888	(0.0) 6.9	14	予 備 費	100,000	0	0.0
15	県 債	(15,362,000) 77,046,000	(3,265,000) 3,265,000	(21.3) 4.2					
	合 計	(48,602,974) 514,230,284	(11,620,265) 196,101,346	(23.9) 38.1		合 計	(48,602,974) 514,230,284	(17,427,647) 194,325,885	(35.9) 37.8

(注) 前年度からの繰越分を含む。上段()内は、前年度からの繰越分。

第3表

平成13年度特別会計収入支出状況調（平成13年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収入済の割合	支 出 済 額	支出済の割合
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,134,606	213,732	18.8	330,756	29.2
鳥取県収入証紙特別会計	4,048,637	2,018,642	49.9	1,463,889	36.2
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,725	212,498	136.5	73,123	47.0
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,934,105	2,238,964	76.3	1,259,390	42.9
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	237,391	192,722	81.2	18,236	7.7
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	105,296	209,363	198.8	9,290	8.8
鳥取県県営林事業特別会計	343,017	22,862	6.7	52,129	15.2
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	(807,668)	(797)	(0.1)	(325,716)	(40.3)
	1,283,333	70,445	5.5	460,127	35.9
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,553	128,718	126.7	29,150	28.7
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	(98,200)	(2,050)	(2.1)	(30,116)	(30.7)
	1,720,266	465,499	27.1	385,452	22.4
鳥取県港湾整備事業特別会計	(1,713)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	779,812	10,075	1.3	59,019	7.6
鳥取県県立学校農業実習特別会計	109,966	63,346	57.6	35,155	32.0
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	278,362	8,127	2.9	131,300	47.2
合 計	(907,581)	(2,847)	(0.3)	(355,832)	(39.2)
	13,232,069	5,854,993	44.2	4,307,016	32.5

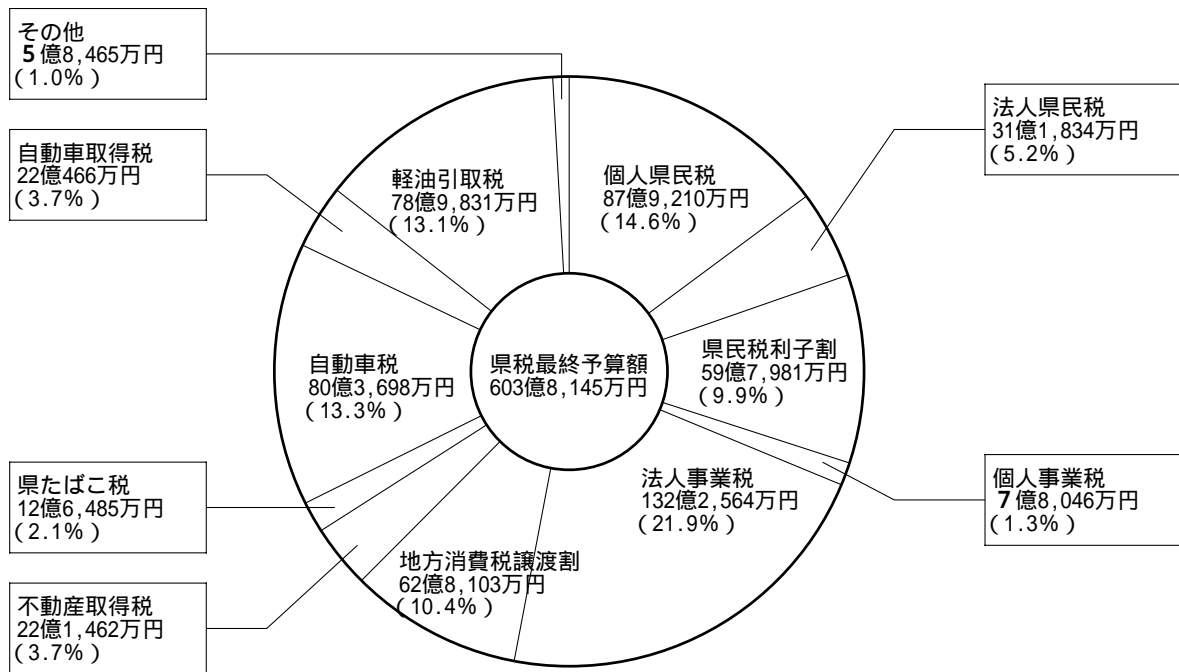
（注）前年度からの繰越分を含む。上段（ ）内は、前年度からの繰越分。

第4表

県 民 の 県 税 負 担 状 況

区 分 年 度	県税決算額(A) 千円	人 口(B) (住民基本台帳) 人	世 帯 数(C) (住民基本台帳) 世帯	県 税 負 担 額	
				人口1人当たり(A)/(B) 円	1世帯当たり(A)/(C) 円
平成7年度	54,192,793	619,238	199,000	87,515	272,326
平成8年度	56,020,643	619,431	201,000	90,439	278,710
平成9年度	56,383,603	618,996	203,000	91,089	277,752
平成10年度	58,220,363	621,228	206,000	93,718	282,623
平成11年度	57,234,355	620,563	208,000	92,230	275,165
平成12年度	60,381,454	620,198	210,000	97,358	287,531
平成13年度 (当初予算額)	56,776,435	619,423	212,000	91,660	267,813

平成12年度決算における県税税目別構成比



第5表

平成13年度県税調定収入状況調(平成13年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分 税 目		予 算 現 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
県 民 税	個 人	8,506,791	83,412	8,590,203	8,641,501	429,561	9,071,062	3,783,871	36,214	3,820,085	43.8	8.4	42.1
	法 人	3,048,320	3,408	3,051,728	1,692,070	8,084	1,700,154	1,650,477	3,361	1,653,838	97.5	41.6	97.3
	利子割	3,733,063		3,733,063	3,633,857		3,633,857	3,633,861		3,633,861	100.0		100.0
	計	15,288,174	86,820	15,374,994	13,967,428	437,645	14,405,073	9,068,209	39,575	9,107,784	64.9	9.0	63.2
事 業 税	個 人	667,639	17,450	685,089	646,470	43,273	689,743	293,072	5,778	298,850	45.3	13.4	43.3
	法 人	12,734,776	13,300	12,748,076	7,111,786	42,075	7,153,861	6,992,613	7,342	6,999,955	98.3	17.4	97.8
	計	13,402,415	30,750	13,433,165	7,758,256	85,348	7,843,604	7,285,685	13,120	7,298,805	93.9	15.4	93.1
地方消費税	譲渡割	6,259,874		6,259,874	2,889,292		2,889,292	2,889,292		2,889,292	100.0		100.0
	貨物割	237,971		237,971	114,045		114,045	114,045		114,045	100.0		100.0
	計	6,497,845		6,497,845	3,003,337		3,003,337	3,003,337		3,003,337	100.0		100.0
不 動 産 取 得 税	1,758,653	17,762	1,776,415	1,153,697	68,645	1,222,342	1,019,862	7,777	1,027,639	88.4	11.3	84.1	
県 た ば こ 税	1,266,354		1,266,354	640,062		640,062	525,165		525,165	82.0		82.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税	268,675		268,675	156,356		156,356	137,307		137,307	87.8		87.8	
特 別 地 方 消 費 税		5,288	5,288		25,930	25,930		1,283	1,283		4.9	4.9	
自 動 車 税	8,173,168	27,107	8,200,275	8,186,131	60,438	8,246,569	7,811,429	12,661	7,824,090	95.4	20.9	94.9	
鉦 区 税	996		996	1,003		1,003	832		832	83.0		83.0	
狩 猟 者 登 録 税	14,424		14,424										
固 定 資 産 税													
小 計	46,670,704	167,727	46,838,431	34,866,270	678,006	35,544,276	28,851,826	74,416	28,926,242	82.7	11.0	81.4	
自 動 車 取 得 税	2,208,023		2,208,023	818,981		818,981	818,981		818,981	100.0		100.0	
軽 油 引 取 税	7,719,445		7,719,445	3,961,990	2,252,351	6,214,341	2,875,280	29,927	2,905,207	72.6	1.3	46.8	
入 猟 税	10,536		10,536										
小 計	9,938,004		9,938,004	4,780,971	2,252,351	7,033,322	3,694,261	29,927	3,724,188	77.3	1.3	53.0	
合 計	56,608,708	167,727	56,776,435	39,647,241	2,930,357	42,577,598	32,546,087	104,343	32,650,430	82.1	3.6	76.7	

第6表

県 債 現 在 額 調

(単位：千円)

区 分	平成12年度末 現 債 額	平成13年度上半期増減額		平成13年9月30日 現 債 額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計 債	522,183,275	3,265,000	20,312,820	505,135,455
1 普 通 債	511,502,972	3,265,000	19,803,506	494,964,466
土 木	326,168,068	1,856,000	12,694,118	315,329,950
農 林 水 産	109,804,457	711,000	3,954,341	106,561,116
教 育	13,461,574	181,000	521,411	13,121,163
公 営 住 宅	5,071,924	0	355,387	4,716,537
民 生	6,095,967	307,000	87,892	6,315,075
衛 生	4,124,527	3,000	162,786	3,964,741
そ の 他	46,776,455	207,000	2,027,571	44,955,884
2 災 害 復 旧 債	10,680,303	0	509,314	10,170,989
土 木	9,413,840	0	428,088	8,985,752
農 林 水 産	1,037,663	0	81,226	956,437
そ の 他	228,800	0	0	228,800
特 別 会 計 債	11,707,532	92,900	810,719	10,989,713
母子寡婦福祉資金貸付事業	515,208	0	0	515,208
中小企業高度化資金貸付事業	4,015,865	40,000	601,721	3,454,144
農業改良資金貸付事業	148,570	52,900	0	201,470
公有林整備事業	1,904,432	0	53,914	1,850,518
境港水産施設事業	641,321	0	37,631	603,690
天神川流域下水道事業	3,145,716	0	78,989	3,066,727
港湾整備事業	1,122,133	0	27,893	1,094,240
地域開発事業	214,287	0	10,571	203,716
計	533,890,807	3,357,900	21,123,539	516,125,168

第7表

平 成 13 年 度 県 有 財 産 の 状 況

区 分	平成12年度末現在高	平成13年度上半期増減高	平成13年9月30日現在高
土 地	42,929,239.17m ²	3,570.53m ²	42,925,668.64m ²
建 物	1,418,393.94m ²	8,291.15m ²	1,426,685.09m ²
山 林(所有権を除く。)	43,657,715.94m ²	0.00m ²	43,657,715.94m ²
立 木	1,244,802.90m ³	0.00m ³	1,224,802.90m ³
動 産(船 舶)	3隻 518.00トン	0.00トン	3隻 518.00トン
" (航空機)	1機	0機	1機
物 権(地上権等)	58,507,850.74m ²	0.00m ²	58,507,850.74m ²
無体財産権(特許権)	9件	1件	10件
有 価 証 券	1,124,050千円	0千円	1,124,050千円
出 資 に よ る 権 利	12,753,688千円	700千円	12,754,388千円

第8表

平成12年度予算繰越等に関する調べ

1. 一般会計

(1) 平成12年度継続費繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額=(D) (A)-(B)-(C)	(D)の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源	
6	2,254,812	1,640,605		614,207		217,207	397,000	217,207

主なもの(繰越額)：福祉人材研修センター整備事業費(388,048)

(2) 平成12年度繰越明許費繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額=(D) (A)-(B)-(C)	(D)の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源	
167	160,803,257	112,111,240	1,043,797	47,648,220	15,025	7,485,681	40,147,514	7,500,706

主なもの(繰越額)：道路改良事業(4,072,630)ふるさと林道緊急整備事業(1,494,900)在宅福祉推進費(785,820)

(3) 平成12年度事故繰越し繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額=(D) (A)-(B)-(C)	(D)の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源	
7	5,185,120	4,834,830	9,744	340,546	76,789	105,507	158,250	182,296

主なもの(繰越額)：県営中山間地域総合整備事業費(76,300)林道開設事業費(74,496)

2. 特別会計

(1) 平成12年度繰越明許費繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額=(D) (A)-(B)-(C)	(D)の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源	
4	1,576,270	662,990	5,699	907,581	2,847		904,734	2,847

主なもの(繰越額)：市場施設災害復旧事業費(790,701)流域下水道事業費(98,200)

第9表

平成12年度歳入決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度		平成11年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
自主財源	163,426,899	33.0	139,439,506	29.3	23,987,393	17.2
1 県 税	60,381,454	12.2	57,234,355	12.0	3,147,099	5.5
2 地方消費税清算金	12,288,653	2.5	11,914,512	2.5	374,141	3.1
7 分担金及び負担金	5,147,005	1.0	5,717,498	1.2	570,493	10.0
8 使用料及び手数料	7,401,235	1.5	5,678,325	1.2	1,722,910	30.3
10 財産収入	866,687	0.2	4,398,783	0.9	3,532,096	80.3
11 寄附金	8,198	0.0	488,526	0.1	480,328	98.3
12 繰入金	19,520,747	3.9	442,607	0.1	19,078,140	4,310.4
13 繰越金	12,159,058	2.5	8,175,425	1.7	3,983,633	48.7
14 諸収入	45,653,862	9.2	45,389,475	9.6	264,387	0.6
依存財源	333,297,629	67.0	336,067,459	70.7	2,769,830	0.8
3 地方譲与税	1,528,815	0.3	1,508,554	0.3	20,261	1.3
4 地方特例交付金	540,557	0.1	553,009	0.1	12,452	2.3
5 地方交付税	172,568,864	34.7	164,104,776	34.5	8,464,088	5.2
6 交通安全対策特別交付金	222,919	0.0	263,780	0.1	40,861	15.5
9 国庫支出金	94,922,354	19.1	97,140,340	20.4	2,217,986	2.3
15 県債	63,514,120	12.8	72,497,000	15.3	8,982,880	12.4
合 計	496,724,528	100.0	475,506,965	100.0	21,217,563	4.5

第10表

平成12年度目的別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区	分	平成12年度		平成11年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1	議会費	1,038,163	0.2	1,028,919	0.2	9,244	0.9
2	総務費	51,820,749	10.7	31,264,722	6.7	20,556,027	65.7
3	民生費	37,699,961	7.8	40,020,865	8.6	2,320,904	5.8
4	衛生費	11,667,602	2.4	11,849,281	2.6	181,679	1.5
5	労働費	1,428,490	0.3	2,181,021	0.5	752,531	34.5
6	農林水産業費	62,099,521	12.9	63,814,448	13.8	1,714,927	2.7
7	商工費	41,896,703	8.7	38,115,713	8.2	3,780,990	9.9
8	土木費	100,909,877	20.9	109,594,626	23.7	8,684,749	7.9
9	警察費	19,130,344	4.0	18,778,465	4.1	351,879	1.9
10	教育費	74,833,700	15.5	74,760,022	16.0	73,678	0.1
11	災害復旧費	10,251,152	2.1	6,777,209	1.5	3,473,943	51.3
12	公債費	52,018,938	10.8	49,821,878	10.8	2,197,060	4.4
13	諸支出金	17,627,474	3.7	15,340,739	3.3	2,286,735	14.9
合	計	482,422,674	100.0	463,347,908	100.0	19,074,766	4.1

第11表

平成12年度性質別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度		平成11年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
義務的経費	168,118,531	34.8	163,068,086	35.2	5,050,445	3.1
人件費	104,364,802	21.6	101,712,100	22.0	2,652,702	2.6
公債費	52,101,060	10.8	49,797,985	10.7	2,303,075	4.6
扶助費	11,652,669	2.4	11,558,001	2.5	94,668	0.8
投資的経費	177,539,508	36.8	184,590,668	39.8	7,051,160	3.8
普通建設事業費	167,777,773	34.8	178,020,113	38.4	10,242,340	5.8
災害復旧事業費	9,761,735	2.0	6,570,555	1.4	3,191,180	48.6
その他	136,764,635	28.4	115,689,154	25.0	21,075,481	18.2
補助費等	63,560,805	13.2	55,688,009	12.0	7,872,796	14.1
積立金	2,019,011	0.4	2,658,374	0.6	639,363	24.1
貸付金	40,467,428	8.4	36,495,583	7.9	3,971,845	10.9
その他の経費	30,717,391	6.4	20,847,188	4.5	9,870,203	47.3
合計	482,422,674	100.0	463,347,908	100.0	19,074,766	4.1

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成13年度前期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成13年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	25
2 事 業 の 概 要	25
3 経 理 の 状 況	25
4 結 び	26

1 ま え が き

これは、鳥取県営企業の平成13年度前期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概要

（1）県営企業の概要

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、県営企業として3事業を実施しています。

県営企業の概要図は、第1図のとおりです。

（2）電気事業

現在稼働中の発電所は7か所ですが、これらの発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に発揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力しましたところ、目標に対して107.8パーセントの発電実績となりました。

当期の発電実績は第1表のとおりです。

（3）工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しています。

平成13年9月末における契約給水量は、93事業所で日量53,000立方メートルです。

鳥取地区工業用水道事業は、鳥取市における立地企業の工業用水の需要に対応するため、平成5年度から建設しており、平成10年度から一部給水を行っています。

平成13年9月末における契約給水量は、1事業所で日量7,600立方メートルです。

（4）埋立事業

当期においては、境港外港竹内地区で民間企業1社に約22,000平方メートルを割賦販売により分譲し、また、道路用地約6,000平方メートルを売却しておりますが、さらに引き続き企業誘致に努力しています。

なお、附帯事業の「みなと温泉館」の当期の入館者数は、38,131人でした。

3 経理の状況

（1）電気事業

当期の電力料金収入は、11億4,330万余円（税抜額：10億8,886万余円）でした。

損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりです。

（2）工業用水道事業

当期の給水料金収入は、2億5,017万余円（税抜額：2億3,826万余円）でした。

損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりです。

（3）埋立事業

当期の分譲実績は、2件で2億4,226万余円の収入がありました。

損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりです。

4 結 び

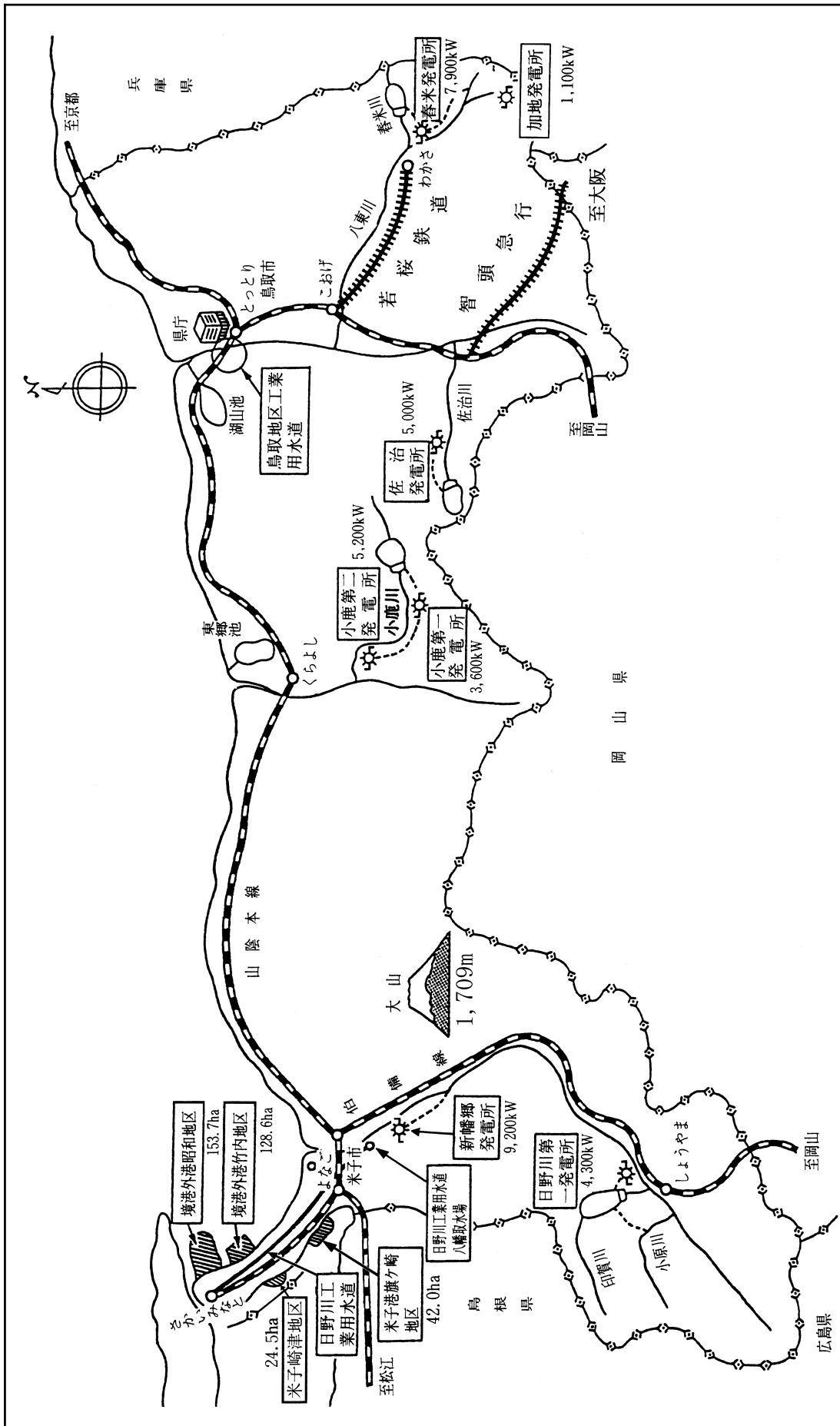
平成13年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後さらに経済性を発揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えていますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いします。

第1表

平成13年度前期発電実績

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目標供給電力量(MWh)	20,380	12,836	11,195	14,332	10,838	11,935	81,516
実績供給電力量(MWh)	18,910	10,301	14,213	13,579	11,517	19,355	87,875
実 績 率 (%)	92.8	80.2	127.0	94.7	106.3	162.2	107.8

県営企業の概要図



第1図

第2表

平成13年度鳥取県営電気事業損益計算書
(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,088,863,371		
(2) 営 業 雑 収 益	173,460	1,089,036,831	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	537,632,906		
(2) 送 電 費	207,495		
(3) 一 般 管 理 費	94,200,114	632,040,515	
営 業 利 益			456,996,316
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	798,306		
(2) 雑 収 益	938,486	1,736,792	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	241,562,319		
(2) 雑 損 失	22,016,145	263,578,464	261,841,672
経 常 利 益			195,154,644
当 期 純 利 益			195,154,644
前年度繰越利益剰余金			0
当期末処分利益剰余金			195,154,644

第3表

平成13年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(平成13年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	19,784,739,226		
減 価 償 却 累 計 額	6,678,782,962		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	12,950,799,183	
ロ 送 電 設 備	39,848,333		
減 価 償 却 累 計 額	27,140,989	12,707,344	
ハ 業 務 設 備	14,770,914		
減 価 償 却 累 計 額	7,859,981	6,910,933	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	7,078,021		
減 価 償 却 累 計 額	3,310,322	3,767,699	
ホ 建 設 準 備 勘 定		234,998,324	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,209,183,483
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		46,599,356	
ロ 水 利 権		119,296,353	
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037	
ニ 庁 舎 利 用 権		2,650,000	
ホ 水 道 施 設 利 用 権		477,609	
無 形 固 定 資 産 合 計			170,767,355
固 定 資 産 合 計			13,379,950,838
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,143,477,418
(2) 未 収 金			209,983,672
(3) 前 払 金			30,458,550
(4) そ の 他 流 動 資 産			835,000
流 動 資 産 合 計			2,384,754,640
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費			102,694,672
繰 延 勘 定 合 計			102,694,672
資 産 合 計			15,867,400,150
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			238,845,121

固 定 負 債 合 計			238,845,121
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		51,790,509	
(2) 預 り 金		3,013,631	
(3) その他流動負債		835,000	
流動負債合計			55,639,140
負債合計			294,484,261
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		4,084,403,156	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	9,534,915,849		
借入資本金合計		9,534,915,849	
資本金合計			13,619,319,005
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,082,166,614		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	623,343		
ハ その他資本剰余金	12,350,891		
資本剰余金合計		1,095,140,848	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 開 発 改 良 積 立 金	454,532,277		
ロ 特 別 積 立 金	115,000,000		
ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	288,923,759		
利益剰余金合計		858,456,036	
剰余金合計			1,953,596,884
資 本 合 計			15,572,915,889
負 債 資 本 合 計			15,867,400,150

第4表

平成13年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書
(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	238,266,454		
(2) その他の営業収益	95,771	238,362,225	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	158,847,500		
(2) 総 係 費	12,835,832		
(3) 減 価 償 却 費	93,440,171		
(4) 資 産 減 耗 費	0	265,123,503	
営 業 損 失			26,761,278
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	181,564		
(2) 雑 収 益	14,005,818	14,187,382	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,130,093	91,130,093	76,942,711
経 常 損 失			103,703,989
当 期 純 損 失			103,703,989
前年度繰越欠損金			257,454,676
当期末処理欠損金			361,158,665

第5表

平成13年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成13年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		616,961,102
ロ 建 物	459,267,502	
減 価 償 却 累 計 額	58,227,093	401,040,409
ハ 構 築 物	7,584,833,113	
減 価 償 却 累 計 額	1,311,799,060	6,273,034,053
ニ 機 械 及 び 装 置	1,192,960,618	
減 価 償 却 累 計 額	340,738,919	852,221,699
ホ 車 両 運 搬 具	4,800,426	
減 価 償 却 累 計 額	2,612,021	2,188,405
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,917,304	
減 価 償 却 累 計 額	6,618,398	1,298,906
ト 建 設 仮 勘 定		3,168,433,266
チ 建 設 準 備 勘 定		31,946,718
有 形 固 定 資 産 合 計		11,347,124,558
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		310,146,835
ロ 水 利 権		24,527,924
ハ 電 話 加 入 権		27,800
ニ 地 上 権		0
無 形 固 定 資 産 合 計		334,702,559
固 定 資 産 合 計		11,681,827,117
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		475,135,799
(2) 未 収 金		44,299,119
(3) 貯 蔵 品		6,754,042
(4) 前 払 金		59,590,000
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,403,000
流 動 資 産 合 計		587,181,960
3 繰 延 勘 定		
(1) 開 発 費		2,281,400
繰 延 勘 定 計		2,281,400
資 産 合 計		12,271,290,477

負 債 の 部				
4	固 定 負 債			
(1)	他 会 計 借 入 金		307,000,000	
(2)	引 当 金		202,624,891	
	固 定 負 債 合 計			509,624,891
5	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		548,600	
(2)	そ の 他 流 動 負 債		1,945,289	
	流 動 負 債 合 計			2,493,889
	負 債 合 計			512,118,780
資 本 の 部				
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		759,299,670	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	7,353,390,489		
	借 入 資 本 金 合 計		7,353,390,489	
	資 本 金 合 計			8,112,690,159
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	3,893,460,075		
	ロ その他 資 本 剰 余 金	40,420,123		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,933,880,198	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760,005		
	ロ 当 期 未 処 理 欠 損 金	361,158,665		
	利 益 剰 余 金 合 計		287,398,660	
	剰 余 金 合 計			3,646,481,538
	資 本 合 計			11,759,171,697
	負 債 資 本 合 計			12,271,290,477

第6表

平成13年度鳥取県営埋立事業損益計算書
 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土地売却収益	242,260,228		
(2) 施設利用収益	18,098,885		
(3) その他営業収益	1,987,017	262,346,130	
2 営 業 費 用			
(1) 土地売却原価	293,940,794		
(2) 一般管理費	3,416,766		
(3) 企業誘致費	9,847,620		
(4) 竹内工業団地開発調査費	3,410		
(5) 附帯施設運営費	26,212,689	333,421,279	
営業損失			71,075,149
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	321,913		
(2) 雑 収 益	5,875,854	6,197,767	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	209,455	209,455	5,988,312
経 常 損 失			65,086,837
当 期 純 損 失			65,086,837
前年度繰越利益剰余金			380,412,946
当期未処分利益剰余金			315,326,109

第7表

平成13年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(平成13年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	146,967,048		
減 価 償 却 累 計 額	9,258,925	137,708,123	
ロ 構 築 物	35,280,000		
減 価 償 却 累 計 額	10,216,202	25,063,798	
ハ 機 械 及 び 装 置	121,788,952		
減 価 償 却 累 計 額	23,724,009	98,064,943	
ニ 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計			260,836,864
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 道 施 設 利 用 権		411,415	
無 形 固 定 資 産 合 計			411,415
固 定 資 産 合 計			261,248,279
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境 港 外 港 昭 和 地 区 土 地		84,539,699	
米 子 港 旗 ケ 崎 地 区 土 地		145,745,534	
境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地		7,610,496,664	
返 還 土 地		1,691,124,621	
完 成 土 地 合 計			9,531,906,518
(2) 未 成 土 地			
米 子 崎 津 地 区 事 業 費		3,656,764,324	
未 成 土 地 合 計			3,656,764,324
土 地 造 成 合 計			13,188,670,842
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			829,206,115
(2) 未 収 金			556,525,404
(3) 前 払 金			12,847,000
(4) 繰 延 年 賦 売 却 損			94,064,158
(5) そ の 他 流 動 資 産			262,000
流 動 資 産 合 計			1,492,904,677
4 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費			1,006,500
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			558,990

繰 延 勘 定 計				1,565,490
資 産 合 計				14,944,389,288
負 債 の 部				
5 固 定 負 債				
(1) 引 当 金			14,390,616	
(2) 契 約 保 証 金			9,753,248	
固 定 負 債 合 計				24,143,864
6 流 動 負 債				
(1) そ の 他 流 動 負 債			332,249	
流 動 負 債 合 計				332,249
負 債 合 計				24,476,113
資 本 の 部				
7 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			3,267,761,356	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 他 会 計 借 入 金	10,324,764,324			
借 入 資 本 金 合 計			10,324,764,324	
資 本 金 合 計				13,592,525,680
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	954,861,891			
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	49,299,867			
資 本 剰 余 金 合 計			1,004,161,758	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 利 益 積 立 金	7,899,628			
ロ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	315,326,109			
利 益 剰 余 金 合 計			323,225,737	
剰 余 金 合 計				1,327,387,495
資 本 合 計				14,919,913,175
負 債 資 本 合 計				14,944,389,288

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成13年度前期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとおり公表する。

平成13年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	37
2 事 業 の 概 況	37
3 経 理 の 状 況	37
4 結 び	37

1 ま え が き

これは、鳥取県営病院事業の平成13年度前期（平成13年4月1日から同年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概況

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を充分发挥するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しています。

当期における利用状況は、第1表のとおりです。

3 経理の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

4 結 び

平成13年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えています。

第1表

平成13年度前期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

月 別	13年							
病院別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計	
中央病院	12,316	12,239	12,356	12,716	12,548	12,164	74,339	
厚生病院	7,751	7,613	7,796	7,835	7,944	7,490	46,429	

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

月 別	13年							
病院別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計	
中央病院	20,380	21,619	20,662	21,548	21,999	19,117	125,325	
厚生病院	13,323	14,483	13,656	14,355	15,439	12,933	84,189	

第2表

平成13年度鳥取県営病院事業損益計算書
(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
1 医 業 収 益				3,972,127,582	2,089,856,127	0
(1) 入 院 収 益	4,357,733,416			2,863,896,293	1,493,837,123	0
(2) 外 来 収 益	1,446,051,684			950,036,005	496,015,679	0
(3) そ の 他 医 業 収 益	258,198,609	6,061,983,709		158,195,284	100,003,325	0
2 医 業 費 用				4,513,280,810	2,416,933,551	12,184,045
(1) 給 与 費	3,824,640,778			2,423,782,068	1,391,993,284	8,865,426
(2) 材 料 費	1,992,599,266			1,394,465,374	598,133,892	0
(3) 経 費	630,058,908			368,918,756	257,821,533	3,318,619
(4) 減 価 償 却 費	475,836,000			314,137,000	161,699,000	0
(5) 資 産 減 耗 費	1,506,000			1,193,500	312,500	0
(6) 研 究 研 修 費	17,757,454	6,942,398,406		10,784,112	6,973,342	0
医 業 損 失			880,414,697	541,153,228	327,077,424	12,184,045
3 医 業 外 収 益				973,059,724	486,405,974	8,165
(1) 受 取 利 息 配 当 金	79,510			32,340	44,587	2,583
(2) 他 会 計 補 助 金	472,764,528			300,999,360	171,765,168	0
(3) 補 助 金	0			0	0	0
(4) 負 担 金 交 付 金	967,181,019			660,043,720	307,137,299	0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	19,448,806	1,459,473,863		11,984,304	7,458,920	5,582
4 医 業 外 費 用				175,611,359	117,962,593	5,102,942
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	148,577,677			72,796,593	75,781,084	0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	36,932,500			28,026,500	4,022,000	4,884,000
(3) 雑 損 失	113,166,717	298,676,894	1,160,796,969	74,788,266	38,159,509	218,942
経 常 利 益			280,382,272	256,295,137	41,365,957	17,278,822
5 特 別 利 益				79,539,400	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	79,539,400	79,539,400		79,539,400	0	0
6 特 別 損 失				79,529,400	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	79,529,400	79,529,400	10,000	79,529,400	0	0
当 年 度 純 利 益			280,392,272	256,305,137	41,365,957	17,278,822
前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,324,214,779	9,115,368,979	3,173,890,549	34,955,251
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,043,822,507	8,859,063,842	3,132,524,592	52,234,073

第3表

平成13年度鳥取県営病院事業貸借対照表
(平成13年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部						
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地		995,020,323		549,513,203	445,507,120	0
ロ 建 物	13,348,142,016			8,735,879,164	4,612,262,852	0
建物減価償却累計額	5,642,103,084	7,706,038,932		3,475,259,719	2,166,843,365	0
ハ 構 築 物	558,439,586			378,990,486	179,449,100	0
構築物減価償却累計額	311,379,217	247,060,369		168,623,230	142,755,987	0
ニ 器 械 備 品	5,765,086,853			3,770,802,046	1,994,284,807	0
器械備品減価償却累計額	4,093,507,840	1,671,579,013		2,659,903,105	1,433,604,735	0
ホ 車 両	29,308,151			21,250,000	8,058,151	0
車両減価償却累計額	26,183,368	3,124,783		19,656,500	6,526,868	0
ヘ 建 設 仮 勘 定		10,484,977		0	0	10,484,977
ト その他有形固定資産		1,000,000		1,000,000	0	0
有形固定資産合計			10,634,308,397	7,133,992,345	3,489,831,075	10,484,977
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		4,465,852		1,121,595	3,344,257	0
ロ 水 道 施 設 利 用 権		672,366		726	671,640	0
ハ その他無形固定資産		1,028,561		0	1,028,561	0
無形固定資産合計			6,166,779	1,122,321	5,044,458	0
固定資産合計			10,640,475,176	7,135,114,666	3,494,875,533	10,484,977
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金			2,310,495,819	337,181,852	1,955,486,453	17,827,514
(2) 未 収 金			1,834,151,123	1,231,962,306	602,188,817	0
(3) 貯 蔵 品			0	0	0	0
(4) 前 払 費 用			2,629,683	1,469,252	1,150,787	9,644
(5) 前 払 金			17,485,100	9,300,000	8,185,100	0
流動資産合計			4,164,761,725	1,579,913,410	2,567,011,157	17,837,158
3 繰 延 勘 定						
(1) 控除対象外消費税額			188,204,051	148,826,729	38,580,792	796,530
(2) 開 発 費			27,897,136	19,271,504	0	8,625,632
繰延勘定合計				216,101,187	38,580,792	9,422,162
資産合計				15,021,338,088	8,883,126,309	37,744,297

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
負 債 の 部						
4 固 定 負 債						
(1) 他 会 計 借 入 金		122,951,000		122,951,000	0	0
固 定 負 債 合 計			122,951,000	122,951,000	0	0
5 流 動 負 債						
(1) 一 時 借 入 金		200,000,000		200,000,000	0	0
(2) 未 払 金		772,746,416		584,270,394	188,476,022	0
(3) 前 受 金		16,000,000		0	0	16,000,000
(4) そ の 他 流 動 負 債		48,797,265		32,372,840	16,281,528	142,897
流 動 負 債 合 計			1,037,543,681	816,643,234	204,757,550	16,142,897
負 債 合 計			1,160,494,681	939,594,234	204,757,550	16,142,897
資 本 の 部						
6 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金		16,298,389,211		10,290,370,963	5,959,182,775	48,835,473
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債	7,569,301,352			4,920,800,531	2,648,500,821	0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,481,796,047			1,307,634,534	174,161,513	0
借 入 資 本 金 合 計		9,051,097,399		6,228,435,065	2,822,662,334	0
資 本 金 合 計			25,349,486,610	16,518,806,028	8,781,845,109	48,835,473
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額	17,981,268			8,876,300	9,104,968	0
ロ 補 助 金	283,236,347			135,920,070	147,316,277	0
ハ 負 担 金	253,961,689			138,993,519	89,968,170	25,000,000
資 本 剰 余 金 合 計		555,179,304		283,789,889	246,389,415	25,000,000
(2) 欠 損 金						
イ 当 期 未 処 理 欠 損 金	12,043,822,507			8,859,063,842	3,132,524,592	52,234,073
欠 損 金 合 計		12,043,822,507		8,859,063,842	3,132,524,592	52,234,073
剰 余 金 合 計			11,488,643,203	8,575,273,953	2,886,135,177	27,234,073
資 本 合 計			13,860,843,407	7,943,532,075	5,895,709,932	21,601,400
負 債 資 本 合 計			15,021,338,088	8,883,126,309	6,100,467,482	37,744,297